

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	29,464,609	32,302,226	39,890,748
経常利益 (千円)	319,301	695,408	485,065
四半期(当期)純利益 (千円)	486,259	468,614	458,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	995,570	1,109,531	919,490
純資産額 (千円)	8,835,872	9,692,287	8,759,301
総資産額 (千円)	18,715,194	22,149,509	17,412,006
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	207.84	199.56	195.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	201.93	194.06	190.28
自己資本比率 (%)	46.7	43.2	49.7

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.99	171.80

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした輸出企業の採算改善や雇用環境の好転などにより、回復基調を辿ったものの、消費税増税後の個人消費の持ち直しが予想以上に鈍く景気回復の足を引っ張る展開となりました。デフレ懸念を強める欧州経済や新興国経済の悪化など、日本を取り巻く環境にも不安定要因が台頭し、景気腰折れが懸念される不透明な状況が継続しています。

こうした状況下、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、服飾雑貨事業および家電事業セグメントの売上げが二桁の伸び率となるなど、各報告セグメントで売上げが伸長した結果、売上高は前年同期比9.6%増加の323億2百万円となりました。

利益面では、円安により売上総利益率は低下しましたが、三發電器製造廠有限公司が大幅改善したほか、円安による利益率低下の影響を受けない海外売上高が伸長したことを受けて、売上総利益は同5.4%増加の79億2百万円となりました。営業利益につきましては、売上総利益の増加に加えて販管費比率が低下したことから、同107.3%増加の5億7千4百万円となり、経常利益についても、同117.8%増加の6億9千5百万円となりました。四半期純利益につきましては、特別利益要因がなかったため、同3.6%減少の4億6千8百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比5.9%増加の165億1千5百万円となりました。OEM事業では、欧米や中国向けキッチン・クッキング用品の売上げが当第3四半期に好調に積み上がり前年同期比増加に転じたほか、国内においても、定番のリビング家具やキッチン・テーブル用品の売上げが堅調に積み上がりました。ブランド事業においては、独「WMF」「Silite」ブランド製品等を扱うヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ㈱の売上げが前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、海外OEM事業が好調に推移したことを主因に、第2四半期の赤字から1千6百万円の黒字となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比12.4%増加の91億6千万円となりました。OEM事業では、中国向けの売上げが伸長したほか、国内においても、キャリアケースを中心としたトラベル商材の売上げが引き続き好調に推移しました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」、ベルギー発祥のファッションバッグ「キプリング」両ブランドともに、順調に売上げを積み上げました。

セグメント利益については、海外OEM事業が好調に推移したことから、前年同期比18.2%増加の5億4千1百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比34.5%増加の40億6千9百万円となりました。OEM事業では、国内・海外ともに小物生活家電の売上げが大幅に伸長しました。抜本的な事業改革に目処をつけた三發電器製造廠有限公司も当セグメントの大幅売上増に寄与しました。ブランド事業においては、販売子会社㈱mhエンタープライズにおいて、前期から好調な「マイボトルブレンダー」等の調理家電が牽引する形で順調に売上げを積み上げました。

セグメント利益については、売上高の増加に加えて、三發電器製造廠有限公司の利益が大幅に改善した結果、前年同期比3億5千3百万円増加の2億2千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億3千7百万円増加の221億4千9百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「商品及び製品」が、それぞれ8億4千9百万円、23億2千5百万円、8億6千5百万円増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が2億7千3百万円、「短期借入金」が30億9千万円、それぞれ増加しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が2億6千8百万円、「その他有価証券評価差額金」が2億9千1百万円、それぞれ増加しております。

この結果、自己資本比率は43.2%、1株当たり純資産は4,073円77銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行しておりましたが、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 204,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,337,800	23,378	同上
単元未満株式	普通株式 10,646	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,378	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	204,500	-	204,500	8.0
計	-	204,500	-	204,500	8.0

（注） 当第3四半期会計期間末（平成26年12月31日）の自己株式は203,030株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,219	2,855,691
受取手形及び売掛金	4,952,268	7,277,679
有価証券	-	10,787
商品及び製品	4,181,395	5,046,523
仕掛品	50,427	81,048
原材料及び貯蔵品	158,229	151,668
繰延税金資産	164,333	93,270
前渡金	244,261	197,635
前払費用	117,794	97,660
短期貸付金	1,160	496
その他	559,074	994,290
貸倒引当金	4,116	11,241
流動資産合計	12,431,047	16,795,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,365,837	1,321,904
機械装置及び運搬具(純額)	158,177	137,084
工具、器具及び備品(純額)	148,419	134,601
土地	821,654	814,683
リース資産(純額)	39,686	33,656
建設仮勘定	19,414	34,094
有形固定資産合計	2,553,189	2,476,025
無形固定資産		
リース資産	309	-
その他	346,019	372,574
無形固定資産合計	346,328	372,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,066	1,939,965
長期貸付金	16,486	15,236
繰延税金資産	44,378	41,870
破産更生債権等	971	844
その他	524,594	559,940
貸倒引当金	52,056	52,457
投資その他の資産合計	2,081,441	2,505,399
固定資産合計	4,980,959	5,353,999
資産合計	17,412,006	22,149,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,367	1,495,799
短期借入金	3,338,554	6,429,300
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
リース債務	8,364	8,442
未払法人税等	270,324	139,961
繰延税金負債	4,078	75,254
賞与引当金	342,002	298,215
役員賞与引当金	21,417	17,927
未払金	1,053,327	1,298,813
未払費用	333,664	292,619
未払消費税等	84,234	77,788
その他	262,212	458,550
流動負債合計	7,940,549	10,592,672
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
リース債務	31,646	26,896
繰延税金負債	155,362	307,600
再評価に係る繰延税金負債	81,890	81,544
退職給付に係る負債	149,648	155,934
役員退職慰労引当金	33,745	25,183
資産除去債務	50,262	57,790
その他	9,600	9,600
固定負債合計	712,155	1,864,549
負債合計	8,652,705	12,457,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	647,693
利益剰余金	6,938,289	7,206,989
自己株式	271,039	266,079
株主資本合計	8,313,842	8,589,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,337	659,613
繰延ヘッジ損益	58,157	336,651
土地再評価差額金	64,639	63,668
為替換算調整勘定	146,314	76,433
その他の包括利益累計額合計	344,819	983,500
新株予約権	90,061	104,686
少数株主持分	10,577	14,582
純資産合計	8,759,301	9,692,287
負債純資産合計	17,412,006	22,149,509

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,464,609	32,302,226
売上原価	21,964,708	24,399,481
売上総利益	7,499,900	7,902,744
販売費及び一般管理費		
販売費	1,555,976	1,685,043
一般管理費	5,666,946	5,643,573
販売費及び一般管理費合計	7,222,923	7,328,616
営業利益	276,977	574,128
営業外収益		
受取利息	2,948	6,429
受取配当金	24,052	30,653
為替差益	30,933	108,769
持分法による投資利益	25,705	-
その他	10,048	18,344
営業外収益合計	93,689	164,196
営業外費用		
支払利息	39,929	40,085
デリバティブ評価損	9,144	699
その他	2,291	2,131
営業外費用合計	51,364	42,916
経常利益	319,301	695,408
特別利益		
固定資産売却益	2,702	2,954
関係会社株式売却益	670,051	-
その他	104	12,990
特別利益合計	672,858	15,944
特別損失		
固定資産売却損	0	2,325
固定資産除却損	7,993	16,982
賃貸借契約解約損	24,728	-
減損損失	-	73
特別退職金	63,205	-
関係会社整理損	28,384	-
その他	1,895	1,367
特別損失合計	126,207	20,749
税金等調整前四半期純利益	865,952	690,604
法人税、住民税及び事業税	390,414	239,161
法人税等調整額	2,996	19,408
法人税等合計	387,417	219,753
少数株主損益調整前四半期純利益	478,535	470,851
少数株主利益又は少数株主損失()	7,724	2,236
四半期純利益	486,259	468,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,535	470,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,266	291,276
繰延ヘッジ損益	61,626	278,494
土地再評価差額金	-	970
為替換算調整勘定	235,142	69,881
その他の包括利益合計	517,035	638,680
四半期包括利益	995,570	1,109,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983,135	1,107,295
少数株主に係る四半期包括利益	12,435	2,236

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,242千円	15,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	226,358千円	250,568千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	117,310	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。平成25年5月10日および平成25年10月25日の取締役会で決議された配当につきましては、株式併合前の配当金の額を記載しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額はそれぞれ50円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	93,841	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93,934	40	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,592,674	8,146,849	3,026,126	26,765,650	2,698,958	29,464,609	-	29,464,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,069	1,448	10,679	22,197	91,023	113,220	113,220	-
計	15,602,743	8,148,298	3,036,805	26,787,847	2,789,982	29,577,829	113,220	29,464,609
セグメント利益又は 損失()	105,513	458,113	129,663	433,963	14,614	448,578	171,601	276,977

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 171,601千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,515,973	9,160,009	4,069,939	29,745,922	2,556,304	32,302,226	-	32,302,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,480	15,109	8,638	47,227	78,824	126,052	126,052	-
計	16,539,453	9,175,118	4,078,577	29,793,150	2,635,128	32,428,279	126,052	32,302,226
セグメント利益又は 損失()	16,630	541,279	223,478	781,388	13,302	794,691	220,562	574,128

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 220,562千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	207円84銭	199円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	486,259	468,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	486,259	468,614
普通株式の期中平均株式数(株)	2,339,631	2,348,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	201円93銭	194円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,480	66,568

(注)平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....93,934千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(訴訟)

当社は、平成25年7月25日付及び平成26年4月25日付で東京地方裁判所において訴訟を提起され、それぞれ平成25年7月29日及び平成26年5月10日で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。

平成25年7月25日付の訴状は、原告である株式会社カンキョーが、当社に対し、株式会社カンキョーが開発した環境制御機器にかかる製造を委託し、当社が子会社に製造を再委託したところ、同再委託先が製造した製品に欠陥があったため損害が発生したとして、損害の賠償を求めています。

請求金額は210,372千円及び付帯する年5%の割合による金員の支払となっています。

平成26年4月25日付の訴状は、原告である株式会社損害保険ジャパンが、当社に対し、株式会社カンキョーに損害が発生したことにより、株式会社損害保険ジャパンが賠償責任保険契約に基づいて株式会社カンキョーに保険金を支払ったとして、保険代位による求償金の支払いを求めています。

請求金額は、37,337千円及び付帯する年5%の割合による金員の支払いとなっています。

本件2件は現在併合され係争中で、現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。